

真下 紀子

真下紀子事務所

旭川市 3条16丁目7号

TEL 0166-20-0808

FAX 0166-20-1616

自衛隊員の犠牲防げ

留守家族
支援協定

"銃後の守り"にするな

真下紀子議員は3月4日第1回定例道議会で代表質問を行い、戦争に向けて暴走する安倍政権に抗して、「道内の自衛隊員が犠牲になることを食い止めなければならぬ」と高橋はるみ知事に迫りました。



真下議員が、政府軍との戦闘になるおそれがある自衛隊の南スーダン派遣について認識をただしたのに対し、知事は「自衛隊が追加された業務を担うかどうかは政府が検討する」などとして自らの見解を述べませんでした。真下議員は、人質救出のために「狙撃・射殺」を前提に作戦が検討されている事実も示し、「戦

道内では災害派遣された隊員家族の不安を軽減するため、自衛隊と留守家族支援協定を結ぶ自治体が2年前の27から36に増え、PKO等のための「海外派遣」を記述した協定も2から5自治体に増えました。

真下議員は、この協定が戦時のように家族や住民を動員し、戦闘地域へ送り出す「現代版銃後の守り」とならないよう、「憲法順守の立場を明確にし、あくまで憲法に沿った平和外交に徹することを国に求めるべきです」と迫りました。知事は、平和を守る努力は大事だと述べるにとどまり、非軍事の立場を明確にしませんでした。

真下議員は「国際貢献は非軍事の立場を貫くために力を尽くす」と決意を表明しました。

遠隔地の妊産婦検診・出産に助成

遠隔地の医療機関に向いて行う妊婦健診・出産に対して交通費・宿泊費を助成するための予算を、道が新年度予算に計上しました。日本共産党道議団が長年、実現を求めてきたものです。第一回定例道議会で3月4日、真下議員の代表質問に高橋はるみ知事が答弁しました。

党道議団の要求実現

少して産産婦と家族の負担を軽減するために日本共産党道議団は7年以上前から、せめて妊婦健診や出産時の交通費・宿泊費に道は助成を」と繰



り返し求めてきました。広大な北海道では産科医の不足によつ分娩可能な医療機関が地域にないため17自治体のうち14市町村で経産婦でも地元で出産できず、151市町村では初めての分娩ができません。

冬の積雪と厳寒の中で遠方への妊婦健診には休暇をとつ家族が付き添い、出産の際には前泊するなど、心身だけでなく経済的負担も大きくなっていきます。安心の出産には程遠い深刻な事

北海道議会開会

第1回定例会が開会した2月26日朝、日本共産党の真下紀子、菊地葉子、宮川潤、佐野弘美の4道議が道庁北門前で街頭から報告しました。



真下道議団長は「オー北海道でTPP反対を決めたはず。コメの産産減をせよ試算するなど、影響を小さく見せようとして弊害を乗り越えることはできません。TPPを批准しないよう求めてきます」と訴えました。

態が長年にわたつ続いていきます。

道が予算計上

このた道議会上に計上された201年度道予算に、妊婦健診・出産時の交通費・宿泊費を助成する安心出産支援事業費530万円が計上されました。分娩可能な医療機関のある自治体を除き、産科医療機関から50km以上と離島の48市町村では入院・通院が対象となり、25km超から50kmの48市町では通院が助成の対象となります。機械的な自治体間の距離でなく、産科医療機関からの距離や公共交通機関の有無なども勘案された設定となっています。

道職員の「懲戒処分」公表は半数のみ

非公表の中に法令違反の疑いも

公表基準「見直し検討」と知事

道は2010～2015年度の6年間で行った道職員の不祥事へ懲戒処分16件のうち、半数以上の88件を公表せず、中には法令違反が疑われるケースがあること、道議団の調査で分かりました。

公表基準の見直しを求めた真下議員の代表質問に、高橋はるみ知事は「他府県の状態も把握し、不祥事の発生防止や道政への信頼確保といった観点から、効果的な公表のあり方を検討する」と答え、公表基準を見直す考えを示しました。

警備会社で働き収入を得た、歩行者を死亡させた交通事故、故、ホタテ密漁、臨時職員にキスし抱きつくなどのセクハラが疑われるものも少なからず含まれていました。

真下議員の質問で、道警も11～15年に行った懲戒処分127件のうち45件を非公表としていたことも明らかになりました。

その中には酒気帯び運転、小売店での万引き、異性宅への住居侵入、強制わいせつなど法令違反が疑われる事案も少なくありません。

質疑は、新聞・テレビ各社でも大きく報道され、道民から「道の対応はおかしい」「一般市民なら逮捕される場合も」との反響が寄せられています。

非公表とされたケースの中には、駅員の胸を小突くなどの暴行事件、許可を受けずに

道職員の懲戒処分(重い順)

非公表の道の懲戒処分	
非公表(全件数)	
2010年度	21件(37件)
2011年度	12件(30件)
2012年度	18件(35件)
2013年度	15件(25件)
2014年度	12件(23件)
2015年度	10件(17件)

非公表の道の懲戒処分はすべて公表していません。

しかし、道教委や札幌市はすべての懲戒処分を発表し、公式ホームページでも公開しており、地方自治体でも道が調査した7都府県(東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)では、職務との関係の有無にかかわらず戒告以上の懲戒処分はすべて公表しています。

に免職、停職、減給、戒告)について、道の指針では職務上の行為は公表対象ですが、職務外の公表対象は免職と停職だけとなっており、道警もほぼ同じ基準です。

JR北海道 安全軽視と利便性の後退を追及

真下議員は4日の道議会代表質問で、JR北海道のトンネル事故多発と、北海道新幹線開業と引き換えに在来線の利便性が切り捨てられている問題で、高橋知事の姿勢をただしました。



知事は改善要求を

JR北海道が管理するトンネル176か所のうち、避難訓練を実施したのは14カ所。昨年末、火災が発生した嵐山トンネル(函館線)では一度も行われていません。2011年に特急列車脱線火災事故が発生した第一二ニウトンネル(石勝線)では事故の翌年一度やっ

化・廃止、79本もの普通列車減便の他、特急列車割引切符S切符フォー廃止など、利用者の利便性低下につながる施策を

次々発表しています。真下議員は、「新幹線の開業を心からは喜べない」との訓子府町・菊池一春町長の言葉を紹介

し、「新幹線の赤字の穴埋めのためにローカル線の安全や利便性が後退するのでは喜びを共有できないのは当然」と指摘。知事からJRに改善を求めよう迫りました。

知事は「不断の安全対策の徹底、利便性・サービス向上を求めていく」と初めて答えました。

全軽視の姿勢も甚だし「と批判しました。JR北海道は、駅の無人

アッポロ 厚幌ダム計画見直しを

道が厚真町に建設中の厚幌ダムの総事業費が当初予算の340億円から480億円に膨れ上がっています。

真下議員は代表質問で建設見直しを求めました。

同ダムは民主党政権時代に見直しの対象となり建設を中止しましたが、必要性の検証が不十分なまま、建設が再開されました。総事業費は昨年90億円増額し、さらに30億円増額する計画です。

真下議員は「今議会で増額される30億円は子ども医療費助成における中学生までの通院分の事業費に匹敵する。それだけあれば、どれだけ福祉や教育に役立つか。血税投入を見直すべきだ」と迫りました。

変更理由の現地が急峻な斜面であることは設計段階でわかっていたことですが、知事は見直しを拒否しています。